

NO.	調査票 項目番号	調査票 頁番号	指摘	回答	主な質問者
業種 横断事項			設問に対する返答の空欄が多く認められます。返答が不可なのか、データがないのか等、空欄とする理由を簡潔に記載してほしい(書き漏らしを回避する目的も満たすと思います)。	新聞協会では毎年、加盟する新聞・通信全社を対象にアンケート調査を行い、調査票にはその結果を真摯に記入しています。新聞協会として把握していない、あるいは対応していない設問は未記入としています。	事前質問
			パリ協定との整合性について、各業界でどのような位置づけと考えられているのか。	回答なし	秋元委員
			フォローアップのプロセスで重要なのはデータと経年的なフォローである。空欄であることに対して、簡単な説明を記載するなどの工夫をお願いしたい。例えばアンケートによるデータ収集が難しいのであればそのように記載しておき、経年的な改善が見えるとよい。	真摯に回答したとはいえ、不十分に受け止められた委員の方が多いということで、今後、充実にできる場所は努力していきたいと考えている。	工藤委員
			IoT等を利用したエネルギーマネジメントの取組は、これからの時代では重要な要素である。小さなことでも記載いただければ、産業界で取組がどのように進んでいるかをレビューできるよい情報となる。	回答なし	工藤委員
			他部門貢献の取組を積極的に実施して定量化をお願いしたい。例えば新聞業界では各社で輪転機と紙が異なり、このような他部門での貢献も考えていただきたい。	他部門への貢献については、どんな取組ができるか議論の最中であり、引き続き議論していかねばと考えている。	経産省
			データが揃って初めて目標設定や目標達成のための方法についての議論が活発化するため、データを揃えることが重要である。そのような議論の環境は徐々に整いつつあるが、引き続きご尽力願いたい。	意見のため回答なし	環境省
日本新聞協会	全般		目標指標がエネルギー消費量/床面積となっておりますが、より実態を把握するために、参照活動指標として新聞の発行部数(もしくは印刷した新聞媒体の量)との関係をお示し頂くことはできないでしょうか。印刷技術効率向上や固定的に必要なエネルギー消費(照明、空調等)がこういった関係にあるか分析できれば、御業界の取り組み成果がより明らかになると考える次第です。	「延べ床面積」は、数値が変動しにくく、省エネ法に準拠していることに加え、新聞社印刷工場でのエネルギー消費の実態にも合致するものだと判断したため、2030年目標の指標に採用しました。 新聞協会は2030年まで、「エネルギー消費量(原油換算)/床面積」で算出したエネルギー消費原単位を13年を基準年に年平均1%削減できるよう努力していきます。	事前質問
			(単純比較はできないとの注意書きがあるものの)エネルギー消費量を着実に減少している点で評価できる。新聞業界が環境対策に積極的に協力していることを国民にアピールしていくため、新聞社が主催・協賛・後援等した環境関連のシンポジウムや子供向け教室の例があれば、その催事名・日時・会場等の情報を参考として添付・列挙したらどうか。	新聞協会の取り組みを評価いただきまして、まことにありがとうございます。 新聞社が主催・協賛・後援する環境関連のシンポジウムや子供向け教室の例は、日本全国にあります。ごく一部を概要説明資料19ページ以降に示しています。参照ください。	事前質問
			公表されている情報が少なく、コメントが記載できない。新聞業界は、先進的な情報公開の業界であると解する。このような事から、更なる情報の公開を要請したい。	新聞協会では毎年、加盟する新聞・通信全社を対象にアンケート調査を行い、調査票にはその結果を真摯に記入しています。新聞協会として把握していない、あるいは対応していない設問は未記入としています。	事前質問
			新聞の電子版への移行により、配達や輪転機の稼働が減り、省エネ及びCO2削減効果があると考えられるが、協会としてこの観点での検討はなされているか。	環境負荷低減のための電子版化という考え方はとっていない。	藤江委員
			調査票のほとんどが空欄であり、他の業界と比較できない。	真摯に回答したとはいえ、不十分に受け止められた委員の方が多いということで、今後、充実にできる場所は努力していきたいと考えている。	小林委員
			自社活動に対しての普及啓発活動が見えてこない。記載の見直しをお願いしたい。	回答なし	小林委員
			電力の自由化に伴い、RE100に新聞協会が率先して入ることを検討してみてもどうか。	協会としての議論はできていない。	大塚委員長
表紙					

NO.	調査票 項目番号	調査票 頁番号	指 摘	回 答	主な質問者
	1	1	2020年目標を2015年までに達成したとありますが、その後の実績値でも2020年目標の水準を維持しているのかモニタリング結果を報告すべきではないでしょうか。また、調査票の中で経年比較ができないとの記載がありますが、目標を達成したことについて、第三者による検証をされているのでしょうか。	新聞協会は、「エネルギー消費原単位を30年まで13年を基準年にして年平均1%削減する」という2030年目標を策定し、第3次自主行動計画に移行済みです。移行により社数カバー率がほぼ100%となり、まさに業界一丸となって取り組んでいるところです。 なお、20年目標の達成は、過去の専門委員会で詳細に報告しています。	事前質問
	4	2	「4. 革新的技術の開発・導入」において記載の、「製版過程で自動現像機が不要になったため廃液を一切排出せず、環境負荷低減が可能な完全無処理CTPプレート(無処理版)」は、CO2排出量の削減において具体的にどの程度の削減寄与をしたのか、見積もりは可能でしょうか。導入のパフォーマンスを知って、協会として導入を加盟各社に働きかけることもあってよいと思います。	CO2排出量の削減に貢献していることは間違いありませんが、個別社の案件であり、詳細を把握していません。 なお、設備投資も個別社の判断となります。	事前質問
(2) 業界全体に占めるカバー率					
(3) 計画参加企業・事業所					
(4) カバー率向上の取組					
(5) データの出典、データ収集実績(アンケート回収率等)、業界間バウンダリー調整状況					
II. 国内の企業活動における削減実績					
			照明のLED化や空調の運用改善等、排出量削減に向けた取組に各社で取り組んでいただいております。感謝申し上げます。 一方で、各社のこれまでの取組により省エネ余地は少なくなってきており、更なる排出量削減に向けては専門家による省エネ診断等が有効であると考えます。例えばペット協会では東京都の支援事業を活用し省エネテキストを作成されておられるが、その他の自治体においても行政による診断補助事業等が実施されており、業界団体におかれては、加盟企業に対する積極的な情報提供をお願いしたい。	新聞協会の取り組みを評価いただきまして、まことにありがとうございます。 国や自治体による各種政策については、新聞協会主催の環境対策実務担当者研修会でテーマとして取り上げ、関連団体などから話を聞くなど、情報収集・共有に努めています。	事前質問

NO.	調査票 項目番号	調査票 頁番号	指 摘	回 答	主な質問者
			照明のLED化等、各社で様々な省エネ対策に取り組まれておられる点は評価できる。 一方、事業活動によるエネルギー使用に占める電力使用量の割合は大きく、更なる低炭素化の推進に向けては、今後は再生可能エネルギー等の低炭素電源の選択的な利用についても積極的にご検討いただくよう、業界団体として啓発をお願いしたい。	新聞協会の取り組みを評価いただきまして、まことにありがとうございます。 電力の低炭素化をはじめとする省エネの具体的方策は、新聞協会主催の環境対策実務担当者研修会で個別社の取り組み事例報告を聞くことなどを通じて、情報収集・共有に努めています。	事前質問
(2) 2017年度における実績概要					
		10	2030年目標に向けてご努力されていることと思いますが、進捗率が記入されていないため、目標に向けた進捗があるのか把握することができません。	新聞協会の2030年目標は、「エネルギー消費原単位を30年まで13年を基準年にして年平均1%削減する」ことです。数値の将来予測、進捗率の算出は行っていません。	事前質問
(3) 生産活動量、エネルギー消費量・原単位、CO ₂ 排出量・原単位の実績					
		13	目標指標であるエネルギー原単位の推移について、もう少し詳細に分析いただけないでしょうか。参加者数が異なることを前提としつつ、なぜエネルギー原単位が改善傾向であるのかを説明いただけないでしょうか。	新聞協会加盟の新聞・通信社が省エネに努力した結果だと考えています。	事前質問
			床面積を原単位にした場合、個社で印刷工場を保有しているかどうかでエネルギー消費構造が全く異なると考えている。この点に関して、業者間での不満が出ていないかの確認、輸送を含めた分類もできないかを検討をお願いしたい。	印刷工場では、機器類を稼働させる動力系よりも、照明や空調などの建屋系によるエネルギー消費量のウエートが大きい。この実態を踏まえると、床面積が最適であり、協会として正確に伝わる数字だと考えている。	中上委員 秋元委員
			毎年の効率改善率が非常に高く、かつ固定的部分の照明・空調系の実施率が高いとされている。解釈としては、今後も高い水準で進むのか、限界に近いのか、どちらなのか教えてほしい。また、固定的部分と変動的部分との量的な比率を示してほしい。	この場で回答を用意できないため、必要に応じて後日お伝えしたい。	工藤委員
(4) 実施した対策、投資額と削減効果の考察					
	※(3)と横断事項	14,15	CO ₂ 削減量については、P14の【要因分析】表に“事業者省エネ努力分”として、▲8.238(万t-CO ₂)と記載されています。 しかし、“(4)実施した対策、投資額と削減効果の考察、【総括表】”には、対策内容等の記載がありません。削減効果の大きな対策をお示し頂ければと思います。【別紙6-1】に“実施した対策、投資効果と削減効果”の記載がありますので、効果の大きい内容の投資額とCO ₂ 削減量をお示し頂けるとよいかと思います。	新聞協会加盟の新聞・通信社が、【別紙6-1】にあるような省エネに努力した結果だと考えています。	事前質問
		15	貴業界の業務の性格上、設備更新や業務効率化といった省エネ策が採れない背景は理解するが、まったく記載がないのは国民に対する印象悪化が懸念される。再エネ電力を事務所電力の一部に導入したり各種CO ₂ クレジットを購入して講演会等の催事開催をカーボンオフセットするなどの取組は可能かと思われるので、今後何らかの取組を検討されたい。	アンケート結果に基づき、個別社が具体的に実施した対策や今後の予定を【別紙6-1】【別紙6-2】にまとめています。 今後とも、情報収集・共有に努めていきたいと思えます。	事前質問
		16	内外の出版・印刷業において、企業活動の環境負荷低減に取り組む事例が報告されている。事項名が「業界内の」となっているが、今後は新聞社関連に捉われず、参考とすべき先行取組例について広く研究されたい。	勉強させていただきます。	事前質問
			完全無処理CTPプレートの導入はBATになりえるため、個社の判断だけではなく新聞協会でも導入や効果の測定を働きかけるべき。	CTPの処理版は関心を示す社が多いと聞いており、各社の設備投資判断によって導入が進んでいくと考えている。協会として積極的な働きかけを行うかの議論はまだできていない。	川本委員
(5) 想定した水準(見通し)と実績との比較・分析結果及び自己評価					
(6) 次年度の見通し					
(7) 2020年度の目標達成の蓋然性					
(8) 2030年度の目標達成の蓋然性					
(9) クレジット等の活用実績・予定と具体的事例					
Ⅲ. 低炭素製品・サービス等による他部門での貢献					
		20	低炭素製品・サービス等による他部門での貢献について記載がありませんが、デジタル化による配送の効率化による運輸部門での排出削減のようなアイデアを定量化・具体化する等、ご検討いただけないでしょうか。	運輸部門は新聞社本体の取り組みではないため、個別社を通じて委託先に伝えます。	事前質問
(1) 低炭素製品・サービス等の概要、削減見込量及び算定根拠					
(2) 2017年度の取組実績					
(3) 2018年度以降の取組予定					
Ⅳ. 海外での削減貢献					

NO.	調査票 項目番号	調査票 頁番号	指 摘	回 答	主な質問者
			(1) 海外での削減貢献の概要、削減見込量及び算定根拠		
			(2) 2017年度の実績		
			(3) 2018年度以降の取組予定		
			V. 革新的技術の開発・導入		
			(1) 革新的技術・サービスの概要、導入時期、削減見込量及び算定根拠		
			(2) ロードマップ		
			(3) 2017年度の実績		
			(4) 2018年度以降の取組予定		
			VI. 情報発信、その他		
			(1) 情報発信(国内)		
			(2) 情報発信(海外)		
			(3) 検証の実施状況		
			VII. 業務部門(本社等オフィス)・運輸部門等における取組		
			(1) 本社等オフィスにおける取組		
			(2) 運輸部門における取組		
			輸送と販売は新聞協会のカバーしている範囲か。省エネ法の改正により、荷主の定義は変化している。輸送は外注しているため新聞社としての報告責務がない、という表現は納得しかねる。ぜひ対応をお願いしたい。	輸送に関しては、新聞社本体の取組ではなく外部委託している部分であるため、第3次自主行動計画には含めていない。ご指摘は尊重するが、速やかな対応はできていない。	川本委員 中上委員
			(3) 家庭部門、国民運動への取組等		
			VIII. 国内の企業活動における2020年・2030年の削減目標		
			2030年度目標である年平均1%のエネルギー消費原単位削減を大きく超えて達成している。2030年度目標を引き上げることを検討してはどうか。	この目標は省エネ法の数値目標に基づいたものである。何度もご指摘をいただいている部分ではあるが、その都度協会内で議論をして、適切であるとの結論に至っている。今回も本指摘を協会内に持ち帰り議論はすることになる。	秋元委員 大塚委員長 経産省
			(1) 目標策定の背景		
			(2) 前提条件		
			(3) 目標指標選択、目標水準設定の理由とその妥当性		
			(4) 目標対象とする事業領域におけるエネルギー消費実態		
			別紙		
			概要説明資料		

NO.	調査票 項目番号	調査票 頁番号	指摘	回答	主な質問者
業種 横断事項			設問に対する返答の空欄が多く認められます。返答が不可なのか、データがないのか等、空欄とする理由を簡潔に記載してほしい(書き漏らしを回避する目的も満たすと思います)。	ご指摘いただきまして、ありがとうございます。 記載可能な項目については、可能な限り詳細な内容を記載しております。 ご指摘にいただいたとおり、空欄である理由を簡潔に記載いたしました。	事前質問
			パリ協定との整合性について、各業界でどのような位置づけと考えられているのか。	2050年以降も視野に入れてのことと思うが、現在は2030年までを視野に入れており、対応し切れていない。廃棄物処理自体をどのような形に変えていくかという話になる。	秋元委員
			フォローアップのプロセスで重要なのはデータと経年的なフォローである。空欄であることに対して、簡単な説明を記載するなどの工夫をお願いしたい。例えばアンケートによるデータ収集が難しいのであればそのように記載しておき、経年的な改善が見えるとよい。	回答なし	工藤委員
			IoT等を利用したエネルギーマネジメントの取組は、これからの時代では重要な要素である。小さなことでも記載いただければ、産業界で取組がどのように進んでいるかをレビューできるよい情報となる。	回答なし	工藤委員
			他部門貢献の取組を積極的に実施して定量化をお願いしたい。例えば新聞業界では各社で輪転機と紙が異なり、このような他部門での貢献も考えていただきたい。	回答なし	経産省
			データが揃って初めて目標設定や目標達成のための方法についての議論が活発化するため、データを揃えることが重要である。そのような議論の環境は徐々に整いつつあるが、引き続きご尽力願いたい。	意見のため回答なし	環境省
全国 産業 循環 資源 連合 会	全般				
			業界全体でのCO2削減量を問われた際、廃棄物処理量に左右される背景、すなわち本分野での削減には、社会全体での取組みが必要となる点は理解できる。廃プラスチックの焼却に伴う排出量が多いなどの分析も、近年問題となっている廃プラ問題について実データを伴った説得力あるものであった。これらのことを社会に発信していくことは、社会全体でのCO2削減につながるため、今後行政とも連携して検討されたい。	ご指摘いただきまして、ありがとうございます。 関係省庁とも連携し、どういった形で対応できるか検討していきたいと思っております。	事前質問
			処理施設・設備を省エネ性の高いものに交換していくことは、経営面から大変な点もあるため、将来の老朽化に伴う更新計画の際に着実に取り組まれない。ところで、施設を更新等せずとも運用面を改善することで省エネが図れる場合も多く、東京都では、運用改善策等について相談窓口を設けているので、会員に対して積極活用を呼びかけられたい。	具体的なお提案をいただきまして、ありがとうございます。 東京都以外の取組も含めて、今後の普及啓発の中で、呼びかけていきたいと思っております。	事前質問
			ここ数年、着実に公表内容が充実してきており、実態が把握しやすくなってきている。しかし、他の業界に比し、まだまだ実態把握が少ないことから、更なる連携により、活動の充実を図ってもらいたい。	ご指摘いただきまして、ありがとうございます。 他業界における実態把握の方法なども含めて、引き続き、検討していきたいと思っております。	事前質問
			有機質廃棄物として分別してバイオマス発電等の処理を行う場合と、分別せずに焼却する場合とで、CO2削減量がどのくらい違うのかを示せるとよい。	メタン発酵による発電などの取組は進んでいるが、まだパイロット段階、実機段階でも数少ないということで、重点分野だと思っている。	藤江委員
			経営者側に対して、CO2排出量を減らすための啓発活動を何らかの形でやっている、もしくは今後行う構想があるか。	担当の理事を置く、削減ツール等をホームページに掲載するということをしている。事務局としても、経営者が率先してリードしていく必要があるという認識は持っている。	浦野委員
			廃プラの増加はやむを得ないものとして考え、焼却によるエネルギー利活用を明確化することで、業界としての対応を普及啓発できるとよい。	一廃、産廃の合算にはなるが、単純焼却が10%、埋立が5%、エネルギー回収が60%、マテリアルが20%であり、マテリアルを太くしてからエネルギー回収量を増やすことが基本方針である。この場合、業者だけでなく行政側の応援が必要である。	小林委員
表紙					

NO.	調査票 項目番号	調査票 頁番号	指摘	回答	主な質問者
	1	1	今後、さらなる対策を行わない場合主要なGHG発生源となる産業廃棄物の焼却量は緩やかに増加、埋立量は横ばいか微増、収集運搬に伴う燃料消費量は緩やかに増加する見通しであることに、廃棄物排出者でないことから、全産連としての抜本的な削減はむずかしいという立場のようです。しかし、CO2排出比率の多い中間処理設備・プロセスの更新、新規技術の導入等による削減努力はできるはずであるし、必要だと思われま。また、上記比率は比較的少ないが収集運搬セクターの燃料消費量増加は好ましくないの、何らかの対策を打ち出す必要があると思ひます。	ご指摘いただきまして、ありがとうございます。中間処理も含め、現在、「業界としてのBAT」について、検討しております。今後、業界としてのBATを整理し、削減努力を続けていきたいと思ひます。収集運搬における燃料消費量の増加につきましては、収集運搬範囲の広域化等が考えられますが、具体的な要因については、把握しきれないところ。今後、点検・評価をしていきたいと思ひます。	事前質問
(2) 業界全体に占めるカバー率					
(3) 計画参加企業・事業所					
(4) カバー率向上の取組					
(5) データの出典、データ収集実績(アンケート回収率等)、業界間バウンダリー調整状況					
		7	エネルギー消費量は会員企業のアンケートでデータ収集されていますが、アンケート回収率は、26.1%(1,983件)と記載されています。エネルギー消費量のデータ把握の向上のため、回答率向上のご努力をなされていると推察します。内容をお教え頂ければと思ひます	会員企業の方が回答しやすいように調査項目の思い切った簡素化や単位解説の追加、レイアウト変更による調査票枚数の低減等をおこないました。この他、提出期限を過ぎてしまった会員企業のうち、大規模排出事業者の方については、葉書での提出をお願いしております。あわせて一部の方にはお電話でも直接、提出のお願いをしております。アンケート回収率及び回答率向上のため、これらの取り組みを経年的に行っております。	事前質問
		8	データ回収率や参加率の向上は、多くの中小事業者が対象の業界にとって共通の課題だと思ひます。「葉書及び電話による提出依頼によって、大口排出者の回答率が2010年度調査以降、約10%増加するなど産業廃棄物処理実態の把握精度の改善によるものである。」とありますが、何か工夫をされている点があるようでしたらご紹介下さい。	前述のとおりです。	事前質問
			全体的に調査の回答率が4分の1程度と低いため、回答率の向上に努めてほしい。	回答なし	川本委員
			アンケート回収率が低い中で、業界全体のエネルギー消費量の想定値があれば教えていただきたい。	30%程度の回収率であるが、大手の事業者が回答しているため、業界全体の総量と見込まれる量の45%は把握できていると考えている。	工藤委員
II. 国内の企業活動における削減実績					
			照明のLED化や空調の運用改善等、排出量削減に向けた取組に各社で取り組んでいただいております。感謝申し上げます。一方で、各社のこれまでの取組により省エネ余地は少なくなっており、更なる排出量削減に向けては専門家による省エネ診断等が有効であると思ひます。例えばペット協会では東京都の支援事業を活用し省エネテキストを作成されておられるが、その他の自治体においても行政による診断補助事業等が実施されており、業界団体におかれては、加盟企業に対する積極的な情報提供をお願いしたい。	具体的なお提案をいただきまして、ありがとうございます。当連合会でも中央省庁や自治体において実施されている省エネ診断事業等については把握しており、正会員をつうじて会員企業への情報提供を行っております。今後の普及啓発の中でも、呼びかけていきたいと思ひます。	事前質問
			照明のLED化等、各社で様々な省エネ対策に取り組まれておられる点は評価できる。一方、事業活動によるエネルギー使用に占める電力使用量の割合は大きく、更なる低炭素化の推進に向けては、今後は再生可能エネルギー等の低炭素電源の選択的な利用についても積極的にご検討いただくよう、業界団体として啓発をお願いしたい。	具体的なお提案をいただきまして、ありがとうございます。業界団体として、こういった対応が可能か検討させていただければと思ひます。なお、再生可能エネルギー等の低炭素電源を利用する際には、選択のメリットを検討することが重要であると考えております。	事前質問
(1) 実績の総括表					
		9	エネルギー原単位、CO2原単位ともに未記載ですが、趨勢として産業廃棄物の処理に要するエネルギー消費量は減少傾向にあるのでしょうか。	ご指摘いただきまして、ありがとうございます。実態調査では、会員企業において産業廃棄物処理に由来するエネルギー使用量を区分して把握することが困難なため、その他の区分も含めた結果となっております。調査結果では、エネルギー消費量全体としては、増加傾向にあると思ひますが、産業廃棄物処理に由来するエネルギー使用量の動向については、把握しきれません。今後、具体的な動向の把握に努めていきたいと思ひます。	事前質問
(2) 2017年度における実績概要					
(3) 生産活動量、エネルギー消費量・原単位、CO2排出量・原単位の実績					

門 委 員 会	NO.	調査票 項目番号	調査票 頁番号	指 摘	回 答	主な質問者
			13	「収集運搬業全体の活動量(輸送量)の把握は困難であるため、原単位の算定は行っていない。」とありますが、参考となる調査データや文献情報はありますか。一般の輸送業と比べて原単位の水準はどうなのか、その背景は何なのかを共有することで、業界固有の課題や取り組みの理解が進むと考えます。	ご指摘いただきまして、ありがとうございます。 現時点では、参考となる調査データや文献等は確認できておりません。引き続き、情報収集を進めていきたいと思っております。 なお、収集運搬業において考えられる業界固有の課題としては、兼業されている会員企業が多くデータの区分けが困難なこと、積載物(廃棄物)の種類によって比重が大きく異なることから単純に原単位を算出することは難しいことなどが挙げられます。	事前質問
				中間処理において、廃プラの引き受け増加量に対するエネルギー回収量の増加量を明確化できるとよい。回収率が低ければ、廃プラの削減がより重要になる、といった参考になる。	焼却施設の大きさによって投資回収のしやすさが異なるため、一律にエネルギー回収量を求めるのは難があると考えている。	藤江委員
				産業廃棄物としてのプラスチック量について、一般社団法人プラスチック循環利用協会では492万tであるのに対し、今回の全産連の提出データが600万tほどであり、100万tほど食い違っている。確認をお願いしたい。	量の違いの検証が掲載されているパンフレット資料を持参したため、のちほどご覧いただきたい。	川本委員
				中国が廃プラ輸入を禁止したことによる影響が、どう転ぶのかの考えがあれば教えていただきたい。	従来約150万t程度輸出されていた廃プラを国内で処理するには、産廃業も一廃業も業の許可で処理能力の上限が規定されており、処理能力の範囲での対応。処理料金が発生するものであり、中間処理の方法は廃プラを抱える個々の事業者が選択することになる。海外に向けられていた良質のプラが国内に滞留するため、より良質なプラを使ったRPFが増えてきている一方、良質でないプラが焼却や埋め立てに向かっていると考えられる。	秋元委員
				2020年度目標である2010年度比±0.0%に対して、現状では+9.0%と大幅にオーバーしているため、達成のために考えが何かあれば教えていただきたい。 中国の廃プラ輸入停止問題を除いても、産廃の焼却量増加によりCO2排出量が増えたという説明があったが、2019年に向けてどのように対応するつもりであったか教えていただきたい。	一つ一つの対応・措置を確実に実施することしか手だてはないと考える。廃プラの発生量の減少や、マテリアルリサイクルが進むことは考えられる。ただし、計画から処理施設が稼働するまで3年程度、場合によっては5、10年かかる場合もある。プラ由来の排出量がピークを迎え、下降するにはさらに2、3年程度かかるのではないかと。施設整備などに伴う削減、プラの排出量の削減努力が功を奏するには相当な年数がかかり、2020年目標の達成は難しいと考えている。	大塚委員長
(4) 実施した対策、投資額と削減効果の考察						
			17	2017年度対策として、“①削減支援ツールや利用可能な各種制度紹介の内容等の更新、②個別会員企業におけるGHG削減努力”の記載があります。CO ₂ 削減量でお示し頂ければと思います。	ご指摘いただきまして、ありがとうございます。 「削減支援ツールや制度等の更新」については、情報提供になりますので、CO ₂ 削減量としては、把握しておりません。 「個別会員企業におけるGHG削減努力」に伴うCO ₂ 削減量の例としては、調査票(P42)に掲載しております。	事前質問
			17,18	【2017年度の取組実績】の(取組の具体的事例)で、“①廃棄物のリサイクル利用の拡大、②埋め立て処分量の削減、③発電・熱利用設備の設置、④省エネ行動の拡大、⑤省エネ設備の導入等、GHG排出量削減のための努力が行なわれている”との記載があります。具体的なCO ₂ 削減量をお示し頂ければと思います。	ご指摘いただきまして、ありがとうございます。 当日、配布されます概要資料に試算したCO ₂ 削減量を記載しておりますので、ご確認いただければと思います。	事前質問
				廃棄物処理過程のエネルギーのカスケード利用やサーマルリサイクルの割合が減少しているのか増加しているのか、また、各BATの目標値があれば教えていただきたい。	焼却による発電および熱回収については、2010年度比で2倍という目標設定がある。	秋元委員
				IoTを用いた分別等で業界内で検討しているものがあるれば、BATの導入欄に次年度以降入れてほしい。	近々発表するBATのリストには1、2例ほど存在する。人手不足とマンパワー不足の解消の面からも注目しており、今後とも検討していくべきだと考えている。しかし、エネルギー消費量がそれによって抑えられるかは常に念頭に置いておく必要がある。	工藤委員
				先端的な企業での研究成果や活動のノウハウを零細企業にも普及させる活動をしていただきたい。	今後、BATのリストを公表し、かねてから発表している事例集を含めて周知をしていきたいと考えている。	小林委員

NO.	調査票 項目番号	調査票 頁番号	指 摘	回 答	主な質問者
			(5) 想定した水準(見通し)と実績との比較・分析結果及び自己評価		
			(6) 次年度の見通し		
			(7) 2020年度の目標達成の蓋然性		
			(8) 2030年度の目標達成の蓋然性		
			(9) クレジット等の活用実績・予定と具体的事例		
			Ⅲ. 低炭素製品・サービス等による他部門での貢献		
		25	環境省では、中国の廃プラスチックの輸入規制を受けて、プラスチックリサイクルの高度化に資する設備導入等を支援し、廃プラスチックの国内利用を推進している。 廃プラスチック焼却量の減少に向けても、ぜひ補助事業の活用を検討いただきたい。 既に、貴団体の会員でも補助事業を活用されている企業がいるが、個社レベルでは迅速な情報入手が難しいことから、業界団体に置かれては、より多くの企業に活用していただけるよう、加盟企業に対する積極的な情報提供をお願いしたい。	具体的なお提案をいただきまして、ありがとうございます。 これまでも当連合会では、環境省において実施されている支援制度等については把握しており、正会員を通じて会員企業への情報提供を行っております。 今後も会員企業に呼びかけていきたいと思っております。 しかし、補助事業に採択されたとしても、その後の許可申請や施設設置の申請が必要かと思っております。 関係行政においては、廃棄物処理法における許可手続きや建築基準法における第51条ただし書きに基づく申請手続きの迅速化について、ご検討をお願いしたいと思います。	事前質問
			(1) 低炭素製品・サービス等の概要、削減見込量及び算定根拠		
		25	RPF製造量、廃油精製・再生量、木くずチップ製造量、肥料・飼料製造量を調査票に記載されていますが、これらが利用されたことによる排出削減効果を試算することはできないでしょうか。(鉄鋼連盟やセメント協会等は廃棄物の受け入れによる排出削減効果を試算していますので、これらが参考になるのではないかと思料します。)	ご指摘いただきまして、ありがとうございます。 当日、配布されます概要資料に試算したCO ₂ 削減量を記載しておりますので、ご確認いただければと思います。	事前質問
		25	廃棄物の焼却に伴うエネルギーの活用について、更なる発展を期待したい。	当連合会としても廃棄物の焼却に伴うエネルギーの活用について積極的に推進していきたいと思っておりますが、関係省庁においても積極的な支援をご検討いただきたいと思っております。	事前質問
			(2) 2017年度の実績		
			(3) 2018年度以降の取組予定		
			Ⅳ. 海外での削減貢献		
			(1) 海外での削減貢献の概要、削減見込量及び算定根拠		
			(2) 2017年度の実績		
			(3) 2018年度以降の取組予定		
			Ⅴ. 革新的技術の開発・導入		
			(1) 革新的技術・サービスの概要、導入時期、削減見込量及び算定根拠		
			(2) ロードマップ		
			(3) 2017年度の実績		
			(4) 2018年度以降の取組予定		
			Ⅵ. 情報発信、その他		
			(1) 情報発信(国内)		
			(2) 情報発信(海外)		
			(3) 検証の実施状況		
			Ⅶ. 業務部門(本社等オフィス)・運輸部門等における取組		
			(1) 本社等オフィスにおける取組		
			(2) 運輸部門における取組		
			(3) 家庭部門、国民運動への取組等		
			Ⅷ. 国内の企業活動における2020年・2030年の削減目標		
			(1) 目標策定の背景		
			(2) 前提条件		
			(3) 目標指標選択、目標水準設定の理由とその妥当性		
			(4) 目標対象とする事業領域におけるエネルギー消費実態		
			別紙		
			概要説明資料		

NO.	調査票 項目番号	調査票 頁番号	指摘	回答	主な質問者
業種 横断事項			設問に対する返答の空欄が多く認められます。返答が不可なのか、データがないのか等、空欄とする理由を簡潔に記載してほしい(書き漏らしを回避する目的も満たすと思います)。	空欄の箇所はデータがないため返答できていないものです。	事前質問
			パリ協定との整合性について、各業界でどのような位置づけと考えられているのか。	現在は経費削減の観点から各社に取組を広げ、結果として目標につなげていければと考えている。	秋元委員
			フォローアップのプロセスで重要なのはデータと経年的なフォローである。空欄であることに対して、簡単な説明を記載するなどの工夫をお願いしたい。例えばアンケートによるデータ収集が難しいのであればそのように記載しておき、経年的な改善が見えるとよい。	回答なし	工藤委員
			IoT等を利用したエネルギー管理の取組は、これからの時代では重要な要素である。小さなことでも記載いただければ、産業界で取組がどのように進んでいるかをレビューできるよい情報となる。	回答なし	工藤委員
			他部門貢献の取組を積極的に実施して定量化をお願いしたい。例えば新聞業界では各社で輪転機と紙が異なり、このような他部門での貢献も考えていただきたい。	回答なし	経産省
			データが揃って初めて目標設定や目標達成のための方法についての議論が活発化するため、データを揃えることが重要である。そのような議論の環境は徐々に整いつつあるが、引き続きご尽力願いたい。	意見のため回答なし	環境省
全国 ペット 協会	全般				
			【調査表全体に対して】 全体を通して、データシートの項目と異なる値が見られます(基準年度比等)。有効数字処理をした後のデータを用いて手計算したものと想定されますが、調査表の記載に当たってはデータシートの値をご記載いただけますようお願いいたします。	承知しました。	事前質問
			業態としてペットの保管を行うものの増加は、将来どのような影響を与えるでしょうか、明らかにしておく必要があると思います。	「保管業」とはペットホテルだけでなく、トリミングが含まれております。保管業の増加の主な要因は、このトリミングを業として行う者が増えていると考えております。	事前質問
			人間以上に室温や照度等の室内環境をデリケートに保つ必要がある中での種々の省エネ策の実施について敬意を表する。「EcoShop」のステッカー掲示についても好感が持てる。 一方で、「法規制により」、「規制強化」の語が目立つが、たとえ法改正がペット数減少の要因の1つであったとしても、本委員会は陳情等の場ではなく、業界としての環境取組実施状況やその積極性を国民にアピールする場であることから、今後は多用は避けられた方が良く考える。	承知しました。 一方で、ペット数減少の要因という点よりも、ショップ等におけるペット保管・管理方法を具体的に規制することのできる法律であることから、通常業務に与える影響も大きいと想定されるため、法改正の状況を注視する必要は今後もあろうかと考えております。	事前質問
			東京都では、施設・設備の運用改善に向けた講師派遣、無料の省エネ診断、助成金制度の紹介などを行っているので、会員向けに活用を呼びかけられたい。	会報誌等による広報など、検討してまいります。	事前質問
			年を経る度に、活動の充実が見られます。しかし、まだまだ、参加企業が少ないことから、更に呼びかけを強化して参加企業の増加を図っていただきたい。なお、貴業界は、市民に近い事業であり、貴業界の活動は、直接市民への普及効果を持つことから、活動の発展に期待したい。	ありがとうございます	事前質問
			ペットの保管量が増加している点について、保管業を含めてペット小売業の範疇と考えているのか、単なる参考データと考えてデータを出しているのか、明確にしてほしい。	小売りのみの形態では成り立たない時代であり、トリミングやホテルとの兼業が進んできている。計画に参加している小売業が兼業しているものは数字に含まれてきており、ある程度フォローアップはできていると考えている。	川本委員
表紙					
I. 業界の概要					
(1) 主な事業					
(2) 業界全体に占めるカバー率					

NO.	調査票 項目番号	調査票 頁番号	指 摘	回 答	主な質問者
		4	低炭素社会実行計画に参加企業(14社240事業所)が約1.16%と厳しい状況での活動に敬服します。カバー率向上のご努力をなされているようでしたら、その状況をお示しいただければと思います。	会報誌等による広報が主な活動です。	事前質問
(3) 計画参加企業・事業所					
(4) カバー率向上の取組					
(5) データの出典、データ収集実績(アンケート回収率等)、業界間バウンダリー調整状況					
			零細企業が多く大変だと思うが、参加数の増加に努めてほしい。	会報を通じて省エネの活動自体の紹介は行っており、通常の営業に活かしている店も増えていると考える。その先として計画に参加いただくには、電気使用量の報告やアンケートへの協力のハードルをどう超えるかが課題である。無関心ではない、という状況を作り出すには経費削減の切り口がわかりやすく、この観点で進めていくべきと考えている。	小林委員
II. 国内の企業活動における削減実績					
			照明のLED化や空調の運用改善等、排出量削減に向けた取組に各社で取り組んでいただいております、感謝申し上げます。 一方で、各社のこれまでの取組により省エネ余地は少なくなってきており、更なる排出量削減に向けては専門家による省エネ診断等が有効であると考えている。例えばペット協会では東京都の支援事業を活用し省エネテキストを作成されておられるが、その他の自治体においても行政による診断補助事業等が実施されており、業界団体におかれては、加盟企業に対する積極的な情報提供をお願いしたい。	弊会は全国組織となります。各地での情報は会員にとっても有用と考えておりますが、そうした自治体の取り組みを情報としてまとめてあるものなどございましたら、お知らせいただくと幸いです。	事前質問
			照明のLED化等、各社で様々な省エネ対策に取り組まれておられる点は評価できる。 一方、事業活動によるエネルギー使用に占める電力使用量の割合は大きく、更なる低炭素化の推進に向けては、今後は再生可能エネルギー等の低炭素電源の選択的な利用についても積極的にご検討いただくよう、業界団体として啓発をお願いしたい。	我々のような零細事業者の取り組み例など、参考にさせていただける情報などはございませんでしょうか。	事前質問
(1) 実績の総括表					
(2) 2017年度における実績概要					
		11,13	エネルギー原単位にいくぶん変動が生じているのはなぜでしょうか。また、図中のエネルギー原単位の単位は正しいでしょうか。 CO2排出量、CO2原単位についても同様。	ご指摘のとおり、原単位は「床面積×営業時間」となります。また、変動要因は分析できておりませんが、おそらく構成員の新規・廃業や施設工事によるものと考えております。	事前質問
(3) 生産活動量、エネルギー消費量・原単位、CO ₂ 排出量・原単位の実績					
			小売りの業者数および生産活動量が減少傾向にあるのであれば、目標達成が容易になるのではないかと。設定の見直しも検討されてはどうか。	現状では生産活動量(床面積×営業時間)が減少しているのに対して原単位が増加している状況である。営業時間外でも空調をつけていることもあり、営業時間よりも床面積や管理頭数を分母に用いた方が事実即したものになるのではないかと考えている。	秋元委員
			原単位の改善要因の一つが稼働時間の減少との説明を受けたが、実際に提示されているデータには床面積×稼働時間の数字しか掲載されていないため、この部分を分けて表記していただきたい。	回答なし	工藤委員
(4) 実施した対策、投資額と削減効果の考察					
			3.11以降の取組にもかかわらず、省エネタイプエアコンの導入の取組率が25%なのは低いと考えている。次年度のアンケートでは、省エネエアコンの定義や買い替えのタイミングを調査することも検討していただきたい。	回答なし	工藤委員
(5) 想定した水準(見通し)と実績との比較・分析結果及び自己評価					
(6) 次年度の見通し					
(7) 2020年度の目標達成の蓋然性					
		18	活動量予測において、動物愛護法改正に伴う変化が挙げられているが、どのような活動量の変化が見込まれるか、今後の見通しを定量的に示していただきたい。	動物愛護管理法については、将来におよぶ見通しが困難であることから記載させていただいたものです。同法では、現在、犬猫の展示時間規制などがありますが、ペットの管理・保管方法を具体的に規制できる法律であることから、掲げています。	事前質問
(8) 2030年度の目標達成の蓋然性					
(9) クレジット等の活用実績・予定と具体的事例					
III. 低炭素製品・サービス等による他部門での貢献					
(1) 低炭素製品・サービス等の概要、削減見込量及び算定根拠					
(2) 2017年度の実績					
(3) 2018年度以降の取組予定					

NO.	調査票 項目番号	調査票 頁番号	指 摘	回 答	主な質問者
IV. 海外での削減貢献					
(1) 海外での削減貢献の概要、削減見込量及び算定根拠					
(2) 2017年度の実績					
(3) 2018年度以降の取組予定					
V. 革新的技術の開発・導入					
(1) 革新的技術・サービスの概要、導入時期、削減見込量及び算定根拠					
(2) ロードマップ					
(3) 2017年度の実績					
(4) 2018年度以降の取組予定					
VI. 情報発信、その他					
(1) 情報発信(国内)					
			ペットショップの場所や内装等のデザインによって、省エネや経営を助けることにつながるのではないかと考えられる。このような情報発信があるとよい。	東京都のテキスト等、経費削減を切り口として活動をアピールしているところである。手軽にできるものから徐々にという形で、優先順位をもって啓発を進めている。	藤江委員
			ペット業界には市民に近い業界として、市民に対する普及啓発を期待している。無人で24時間空調稼働しているなど、ペットの生活環境が優先となり温暖化対策は軽視されているところがある。ペットにとって適正な空調を啓発してほしい。 ペットの有無によって家庭の空調による消費エネルギーが全く異なるとされている。ペットに対する空調の効果がわかれば教えてほしい。	ペットは家族という感覚で暮らされている。犬も室内飼育の時代である。動物にもよるが、体の大きさから人間よりも外的環境の影響を受けやすいこともあり、難しいところと考える。	小林委員 中上委員
			EcoShopについて、認定基準や認定後のフォローアップを教えてください。	回答なし	秋元委員
			ペットに対する最適な環境制御は、我々建築設備の専門家も含めて一緒に考えていきたい。	回答なし	秋元委員
(2) 情報発信(海外)					
(3) 検証の実施状況					
VII. 業務部門(本社等オフィス)・運輸部門等における取組					
(1) 本社等オフィスにおける取組					
(2) 運輸部門における取組					
(3) 家庭部門、国民運動への取組等					
VIII. 国内の企業活動における2020年・2030年の削減目標					
(1) 目標策定の背景					
(2) 前提条件					
(3) 目標指標選択、目標水準設定の理由とその妥当性					
(4) 目標対象とする事業領域におけるエネルギー消費実態					
別紙					
概要説明資料					
			説明資料においてエアコンの導入が25%となっているが、これは将来の削減に向けてのポテンシャルとされていると考える。当該事務所全体でのエネルギーや光熱費について、空調機器で消費されるエネルギー量や電気代は相当な割合となっている。経営面からの課題もあるかと思うが、自治体等の補助制度も活用して、是非最新型のエアコンへの更新を進められたい。	検討してまいります。	事前質問
昨年度の議事録					
		40	【環境省】への質問事項 低炭素社会実行計画フォローアップ専門委員会(平成30年1月26日(金))の議事録では、地球温暖化対策課長から“ペット協会さんにエコアクション21とかにご参加をいただくとか、検討させていただく”との発言がありました。その後の進捗をお聞かせ頂ければと思います。		事前質問